

# 新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成22年度版

埼玉県新座市

## 目 次

I	はじめに	1
II	財務書類4表について	2
III	作成基準について	3
IV	財務書類4表と分析	5
	1 普通会計財務書類4表	
	(1) 普通会計貸借対照表	6
	(2) 普通会計行政コスト計算書	8
	(3) 普通会計純資産変動計算書	10
	(4) 普通会計資金収支計算書	12
	2 連結財務書類4表	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結行政コスト計算書	16
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	20
V	用語解説	22

## I はじめに

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景から、国は、地方の公会計に新たに企業会計の考え方を取り入れた新地方公会計のモデル※を策定し、これを整備・推進するよう地方公共団体に求めました。

新座市では、平成11年度決算から企業会計的手法を取り入れた財務報告書（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書）を作成し、公表していましたが、これらは新座市の普通会計を対象に作成しており、新地方公会計で求められている事業会計や関係団体を含めた連結ベースの報告書ではありませんでした。

そこで、平成20年度決算から、新地方公会計のモデルにしたがって、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表することとしました。

今後、この財務書類の作成及び活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の一層の推進を図るとともに、地域経営の視点に立って、未利用財産の売却促進や資産の有効活用を図ってまいります。

※ 国は、新地方公会計のモデルとして、企業会計に基づいた基本的なモデルとしての「基準モデル」と、地方公共団体のこれまでの取組や事務を考慮し、段階的に整備することを前提に、当面は既存の数値を用いて作成する「総務省方式改訂モデル」の2種類を示しています。

新座市では、他の地方公共団体の多くが採用している「総務省方式改訂モデル」を採用することとしました。

## Ⅱ 財務書類4表について

### ○ 貸借対照表とは？

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

### ○ 行政コスト計算書とは？

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

この表では、行政コストと受益者負担の状況を、生活インフラや教育、福祉などの目的別及び人件費や社会保障費、使用料や分担金などの性質別に分類して明らかにしています。

### ○ 純資産変動計算書とは？

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」に区分して、純資産の増減を明らかにしています。

### ○ 資金収支計算書とは？

一会計年度中のお金の動きを性質別に明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して収支を計算しています。

### Ⅲ 作成基準について

○ 「総務省方式改定モデル」を採用

「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された「総務省方式改定モデル」に準拠して作成しています。

○ 普通会計

地方財政状況調査（決算統計）の範囲と同じ普通会計を対象とします。

具体的には、一般会計、新座駅南口第2土地区画整理事業特別会計及び新座駅北口土地区画整理事業特別会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

○ 連結の対象

普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、第3セクター等を連結の対象とします。

具体的には、次のとおりです。

ア 地方公営事業会計（6会計）

- ㊦ 国民健康保険事業特別会計
- ㊧ 下水道事業特別会計
- ㊨ 老人保健事業特別会計
- ㊩ 介護保険事業特別会計
- ㊪ 後期高齢者医療事業特別会計
- ㊫ 水道事業会計

イ 一部事務組合・広域連合（5団体）

- ㊬ 朝霞地区一部事務組合
- ㊭ 志木地区衛生組合
- ㊮ 埼玉県市町村総合事務組合
- ㊯ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ㊰ 埼玉県後期高齢者医療広域連合

ウ 第3セクター等（3団体）

- ㊱ 新座市土地開発公社
- ㊲ （財）新座市都市施設振興公社
- ㊳ （財）新座市体育協会

○ 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成23年3月31日（平成22年度末）とし、基準とする期間は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までとします。ただし、翌年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

○ 基礎数値

決算統計の数値データを用いています。

○ 公共資産の評価方法

土地については、固定資産税路線価から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。また、建物については、全国市有物件災害共済会保険金額から再調達価格を見積もるなどして時価相当額で示しています。

これ以外の資産については、決算統計による普通建設事業費（資産形成に関する費用で、用地費、新築・増改築の工事費、設計・補償費、1品100万円以上の備品など）の数値データを用いているため、取得原価で示していますが、今後複数年かけて段階的に資産評価を行い、順次、時価相当額に改めていく予定です。

○ 減価償却の方法

土地以外は減価償却を行っています。減価償却は建設年度から開始し、耐用年数で割った値を毎年度償却する定額法を採用しています。耐用年数は、総務省方式を採用しています。

## IV 財務書類4表と分析

普通会計貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,510,793
①生活インフラ・国土保全	98,456,808	(2) 長期未払金	
②教育	54,367,255	①物件の購入等	0
③福祉	10,003,091	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	606,516	③その他	153,454
⑤産業振興	1,140,952	長期未払金計	153,454
⑥消防	1,387,284	(3) 退職手当引当金	5,562,441
⑦総務	11,257,446	(4) 損失補償等引当金	20,723
有形固定資産合計	177,219,352	(5) その他	114,200
(2) 売却可能資産	2,409,346	固定負債合計	42,361,611
公共資産合計	179,628,698		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,461,057
①投資及び出資金	357,102	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	43,847
投資及び出資金計	357,102	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	65,970	(5) 賞与引当金	333,906
(3) 基金等		(6) その他	28,600
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	3,867,410
②その他特定目的基金	199,531		
③土地開発基金	0	負債合計	46,229,021
④その他定額運用基金	1,856,393		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,055,924	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	2,171,384	1 公共資産等整備国県補助金等	13,268,595
(5) 回収不能見込額	△ 626,434	2 公共資産等整備一般財源等	122,264,950
投資等合計	4,023,946	3 その他一般財源等	△ 20,273,845
		4 資産評価差額	26,866,331
3 流動資産		純資産合計	142,126,031
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,861,640	負債・純資産合計	188,355,052
②減債基金	0		
③歳計現金	1,419,772		
現金預金計	4,281,412		
(2) 未収金			
①地方税	563,525		
②その他	25,887		
③回収不能見込額	△ 168,416		
未収金計	420,996		
流動資産合計	4,702,408		
資 産 合 計	188,355,052		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,039,422 千円
②教育	339,736 千円
③福祉	1,784,500 千円
④環境衛生	72,520 千円
⑤産業振興	121,173 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	182,557 千円
計	4,539,908 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	827,133 千円
②地方債	217,387 千円
③一般財源等	3,495,388 千円
計	4,539,908 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,109,084 千円
②債務保証又は損失補償	22,050,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,088,414 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,360,601千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	59,350,505 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	39,971,850 千円	39,971,850 千円	
債務負担行為支出予定額	1,773,366 千円	197,301 千円	1,576,065 千円
公営事業地方債負担見込額	11,583,577 千円		11,583,577 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	438,548 千円		438,548 千円
退職手当負担見込額	5,562,441 千円	5,562,441 千円	
第三セクター等債務負担見込額	20,723 千円	20,723 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	44,127,289 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,120,336 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	8,028,386 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	31,978,567 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,223,216 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は146,640,713千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,933,183千円です。



## 1 普通会計財務書類4表

### (1) 普通会計貸借対照表

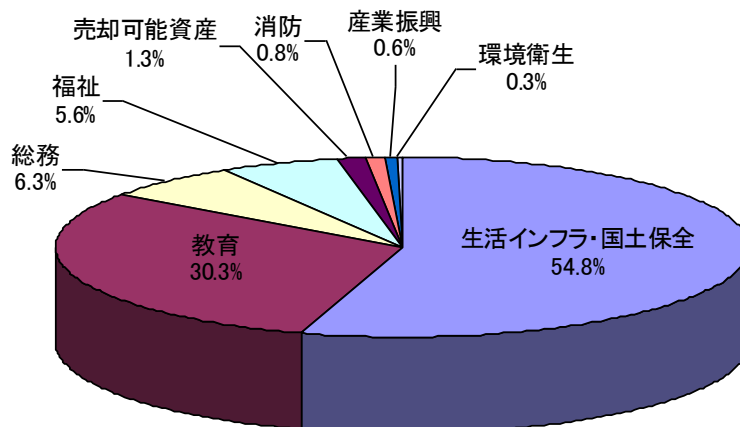
資産は1,883億5,505万2千円です。負債は462億2,902万1千円で、資産のうち24.5%を負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,421億2,603万1千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が1,796億2,869万8千円と前年度から約32億円増加し、資産全体の95.4%を占めています。

公共資産の内訳を見ると、生活インフラ・国土保全が一番多く、今回新たに道路、公園等に使われている土地を時価相当額で計上し直した結果、前年度から約236億円増え、984億5,680万8千円となっており、全体の54.8%を占めています。次に多いのは教育で、小・中学校の校舎などの償却資産を時価相当額で計上し直した結果、前年度から約180億円減少し、543億6,725万5千円で、全体の30.3%となっており、以下、総務、福祉と続きます。売却可能資産は24億934万6千円で公共資産全体の1.3%という状況です。

公共資産のほか、投資等は40億2,394万6千円、流動資産は47億240万8千円となっています。

【図1】公共資産の目的別構成比（普通会計）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が38億6,741万円で、それ以外の固定負債は423億6,161万1千円です。

純資産の部では、公共資産等を整備するために国・県から受けた補助金等の額が132億6,859万5千円で、同じく公共資産等を整備するために市が使った一般財源等の額が1,222億6,495万円です。その他一般財源等は、公共資産等の整備に使われなかった一般財源等の残りで将来自由に使える資産ですが、202億7,384万5千円のマイナスとなるのは、この分だけ資産を形成していない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金など）が超過していることを表しており、その支払を将来の税収等で賄わなければならないことを意味しています。資産評価差額は、資産評価を行った結果生じる時価相当額と取得価格との差額で、268億6,633万1千円のプラスとなるのは、これだけ資産の価値が取得時から上がっていることを意味しています。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月 1 日 〕  
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	普通会計	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,188,397	16.6%	513,432	1,255,180	1,865,050	302,990	128,676	15,617	1,864,120	243,332			
	(2)退職手当引当金繰入等	732,835	2.0%	67,264	82,031	244,337	39,694	16,858	6,558	244,216	31,877			
	(3)賞与引当金繰入額	333,906	0.9%	27,703	67,725	100,632	16,348	6,943	843	100,582	13,130			
	小 計	7,255,138	19.5%	608,399	1,404,936	2,210,019	359,032	152,477	23,018	2,208,918	288,339			0
2	(1)物件費	4,806,661	12.9%	238,824	1,621,929	1,032,683	572,376	233,399	29,113	1,049,065	29,272			0
	(2)維持補修費	588,795	1.6%	306,704	217,825	21,654	3,462	22	819	38,309	0			
	(3)減価償却費	2,480,612	6.7%	1,061,072	792,118	271,257	16,834	6,335	54,692	278,304	0			
	小 計	7,876,068	21.2%	1,606,600	2,631,872	1,325,594	592,672	239,756	84,624	1,365,678	29,272	0		0
3	(1)社会保障給付	11,570,157	31.1%		110,701	11,459,456	0							
	(2)補助金等	4,352,044	11.7%	19,847	350,457	642,011	1,604,492	103,612	1,404,390	221,268	5,967			
	(3)他会計等への支出額	4,759,988	12.8%	1,357,802	0	3,395,166	0	0	6,163	857	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	572,261	1.5%	119,877	0	437,228	11,553	2,866	0	737	0			
	小 計	21,254,450	57.1%	1,497,526	461,158	15,933,861	1,616,045	106,478	1,410,553	222,862	5,967			0
4	(1)支払利息	603,017	1.6%									603,017		
	(2)回収不能見込計上額	158,826	0.4%										158,826	
	(3)その他行政コスト	87,711	0.2%			87,711								
	小 計	849,554	2.2%	0	0	87,711	0	0	0	0	0	603,017	158,826	0
経 常 行 政 コ ス ト a	37,235,210		3,712,525	4,497,966	19,557,185	2,567,749	498,711	1,518,195	3,797,458	323,578	603,017	158,826	0	
( 構 成 比 率 )			10.0%	12.1%	52.5%	6.9%	1.3%	4.1%	10.2%	0.9%	1.6%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

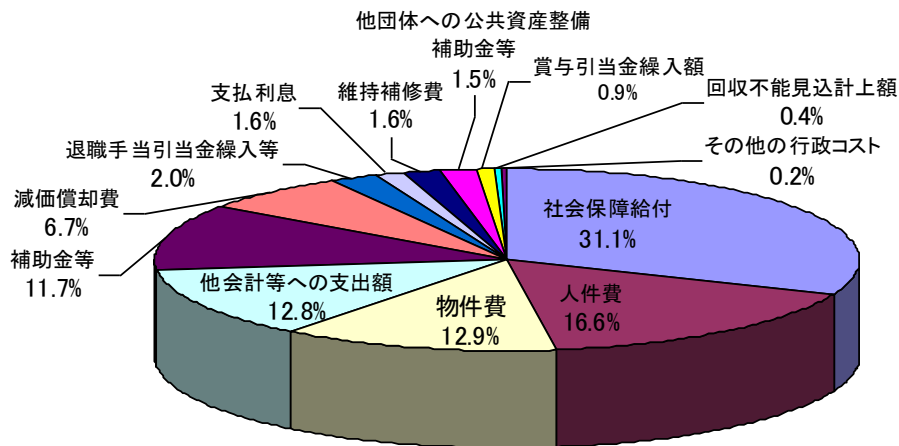
														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	775,290		9,503	58,906	266,396	50,370	102,460	0	118,359	0			169,296	
2	分担金・負担金・寄附金 c	482,771		134,352	6,058	337,104	51	0	0	0	0			5,206	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		1,258,061		143,855	64,964	603,500	50,421	102,460	0	118,359	0	0		174,502	
d/a		3.4%		3.9%	1.4%	3.1%	2.0%	20.5%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-		35,977,149		3,568,670	4,433,002	18,953,685	2,517,328	396,251	1,518,195	3,679,099	323,578	603,017	158,826	0	△ 174,502

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コストは、372億3,521万円、経常収益は12億5,806万1千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは359億7,714万9千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は3.4%という状況です。

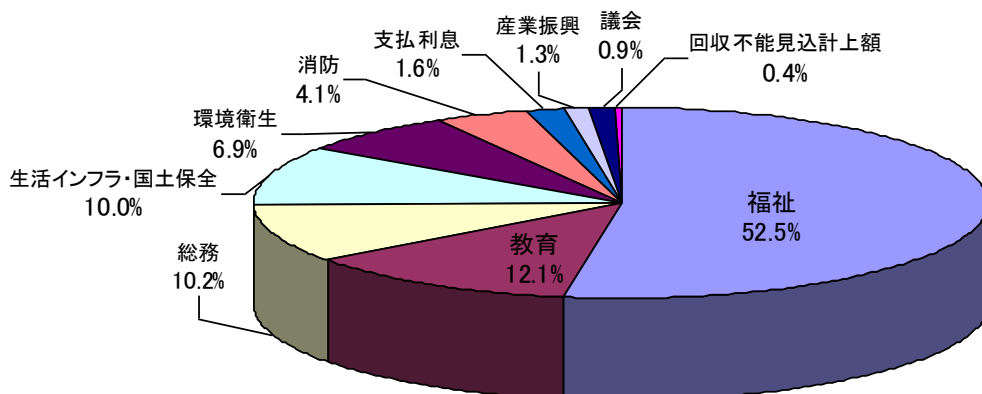
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が前年度から約27億円増加し、115億7,015万7千円で全体の31.1%と前年度に引き続き一番多くなっています。前年度から著しく増加した主な要因は、平成22年度から子ども手当の給付が開始されたことによるものです。次に、人件費が61億8,839万7千円で16.6%と続き、以下、物件費、他会計等への支出、と続きます。

【図2】経常行政コストの性質別構成比（普通会計）



また、目的別では、福祉が195億5,718万5千円で全体の52.5%と一番多く、以下、教育、総務と続きます。

【図3】経常行政コストの目的別構成比（普通会計）



# 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,264,475	13,162,376	120,927,606	△ 20,418,929	24,593,422
純経常行政コスト	△ 35,977,149			△ 35,977,149	
一般財源					
地方税	22,564,222			22,564,222	
地方交付税	2,610,360			2,610,360	
その他行政コスト充当財源	2,610,233			2,610,233	
補助金等受入	9,643,786	466,408		9,177,378	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	151,288			151,288	
投資損失	△ 14,093			△ 14,093	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,190,115	△ 1,190,115	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			134,708	△ 134,708	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 87,178	87,178	
減価償却による財源増		△ 360,189	△ 2,120,423	2,480,612	
地方債償還に伴う財源振替			2,220,122	△ 2,220,122	
資産評価替えによる変動額	2,272,909				2,272,909
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	142,126,031	13,268,595	122,264,950	△ 20,273,845	26,866,331

### (3) 普通会計純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で前年度から38億6,155万6千円増え、1,421億2,603万1千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト359億7,714万9千円に対し、地方税など一般財源と国・県からの補助金等受入の合計が369億6,219万3千円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の97.3%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入とあわせて、公共資産等の整備に11億9,011万5千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に1億3,470万8千円使われたり、地方債の償還に22億2,012万2千円使われたりしました。

また、今回新たに土地、建物等の資産評価を行ったことで、資産評価替えによる変動額が22億7,290万9千円のプラスとなって表れ、純資産の増につながっています。

# 普通会計資金収支計算書

(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,391,988
物件費	4,806,661
社会保障給付	11,570,157
補助金等	4,356,941
支払利息	603,017
他会計等への事務費等充当財源繰出支	4,169,106
その他支出	588,795
支出合計	33,486,665
地方税	22,406,911
地方交付税	2,610,360
国県補助金等	8,853,374
使用料・手数料	773,010
分担金・負担金・寄附金	338,979
諸収入	386,472
地方債発行額	2,825,300
基金取崩額	1,175,358
その他収入	2,198,737
収入合計	41,568,501
経常的収支額	8,081,836

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,480,823
公共資産整備補助金等支出	599,131
他会計等への建設費充当財源繰出支	160,019
支出合計	4,239,973
国県補助金等	790,412
地方債発行額	1,824,300
基金取崩額	0
その他収入	167,946
収入合計	2,782,658
公共資産整備収支額	△ 1,457,315

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	91,219
基金積立額	2,928,096
定額運用基金への繰出支	2,424
他会計等への公債費充当財源繰出支	430,863
地方債償還額	3,398,365
長期借入金返済額	28,600
長期未払金支払支	0
支出合計	6,879,567
国県補助金等	0
貸付金回収額	70,949
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	151,288
その他収入	3,375
収入合計	225,612
投資・財務的収支額	△ 6,653,955

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 29,434
期首歳計現金残高	1,449,206
期末歳計現金残高	1,419,772

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,576,771
地方債発行額	△ 4,649,600
財政調整基金等取崩額	△ 1,138,702
支出総額	△ 44,606,205
地方債償還額	4,001,382
財政調整基金等積立額	2,916,896
基礎的財政収支	<u>1,100,542</u>

#### (4) 普通会計資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から2,943万4千円減少し、14億1,977万2千円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で80億8,183万6千円の増、公共資産整備収支の部（道路や公園、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で14億5,731万5千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で66億5,395万5千円の減となっており、経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

また、地方債の元利払いや貯金の積立てを抜いた支出と地方債の発行や貯金の取崩しを除いた収入を比較した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、11億54万2千円の黒字となっています。これは、当年度の行政サービスに要する経費が、借金や貯金に頼らずに賄えたことを表しており、持続可能な財政運営が行えたと言えます。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
<b>1 公共資産</b>	<b>1 固定負債</b>
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">141,009,794</span>	①普通会計地方債 <span style="float: right;">36,510,793</span>
②教育 <span style="float: right;">54,367,255</span>	②公営事業地方債 <span style="float: right;">21,006,030</span>
③福祉 <span style="float: right;">10,662,458</span>	地方公共団体計 <span style="float: right;">57,516,823</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">22,438,530</span>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <span style="float: right;">1,140,952</span>	①一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">276,511</span>
⑥消防 <span style="float: right;">1,658,488</span>	②地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">1,572,828</span>
⑦総務 <span style="float: right;">11,259,340</span>	③第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
⑧収益事業 <span style="float: right;">26</span>	関係団体計 <span style="float: right;">1,849,339</span>
⑨その他 <span style="float: right;">768</span>	(3) 長期未払金 <span style="float: right;">153,454</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">242,537,611</span>	(4) 引当金 <span style="float: right;">7,864,246</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">1,599</span>	(うち退職手当等引当金) <span style="float: right;">7,843,523</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">2,409,346</span>	(うちその他の引当金) <span style="float: right;">20,723</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">244,948,556</span>	(5) その他 <span style="float: right;">0</span>
<b>2 投資等</b>	固定負債合計 <span style="float: right;">67,383,862</span>
(1) 投資及び出資金	<b>2 流動負債</b>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">21,102</span>	(1) 翌年度償還予定額
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	①地方公共団体 <span style="float: right;">5,108,598</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">21,102</span>	②関係団体 <span style="float: right;">162,037</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">65,970</span>	翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">5,270,635</span>
(3) 基金等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <span style="float: right;">0</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">256,812</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">1,459,658</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">466,635</span>
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">1,881,393</span>	(6) その他 <span style="float: right;">5,559</span>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">201,785</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">5,999,641</span>
基金等計 <span style="float: right;">3,542,836</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">73,383,503</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">5,450,015</span>	
(5) その他 <span style="float: right;">0</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 1,771,374</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">7,308,549</span>	<b>[純資産の部]</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>1 公共資産等整備国庫補助金等</b> <span style="float: right;">21,783,224</span>
(1) 現金預金	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b> <span style="float: right;">157,592,477</span>
①財政調整基金 <span style="float: right;">2,990,202</span>	<b>3 その他一般財源等</b> <span style="float: right;">△ 16,623,640</span>
②減債基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>4 資産評価差額</b> <span style="float: right;">25,483,658</span>
③歳計現金 <span style="float: right;">5,216,533</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">188,235,719</span>
現金預金計 <span style="float: right;">8,206,735</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">563,525</span>	
②その他 <span style="float: right;">988,820</span>	
未収金計 <span style="float: right;">1,552,345</span>	
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	
(4) その他 <span style="float: right;">20,677</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 417,640</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">9,362,117</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">261,619,222</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">261,619,222</span>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	3,109,084 千円
②債務保証又は損失補償	22,050,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,088,414 千円

※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち31,978,567千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は148,275,011千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は91,322,735千円です。



## 2 連結財務書類 4 表

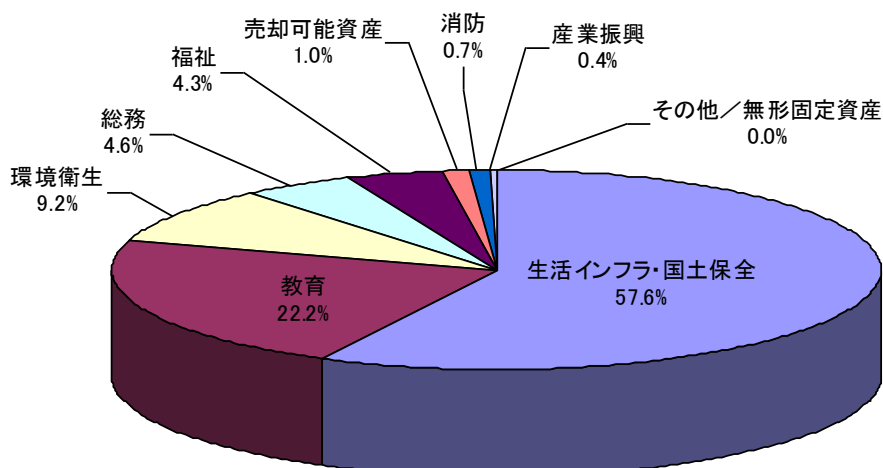
### (1) 連結貸借対照表

資産は2,616億1,922万2千円です。負債は733億8,350万3千円で、資産のうち28.0%は負債で賄っている状況です。資産から負債を差し引いた1,882億3,571万9千円が純資産となります。

資産の部では、公共資産が2,449億4,855万6千円と前年度から約18億円増え、資産全体の93.6%を占めています。公共資産の内訳は、道路、下水道などの生活インフラ・国土保全が1,410億979万4千円で全体の57.6%と一番多く、次が小・中学校などの教育が543億6,725万5千円で全体の22.2%で、この2つの分野で公共資産全体の約8割を占めています。売却可能資産は24億934万6千円で公共資産全体の約1%という状況です。連結によって、下水道事業特別会計と土地開発公社の保有する公共資産が含まれ、生活インフラ・国土保全の割合がより高まりました。

このほか、投資等は73億854万9千円、流動資産は93億6,211万7千円となっています。

【図4】公共資産の目的別構成比（連結）



負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が59億9,964万1千円で、それ以外の固定負債は673億8,386万2千円です。

純資産の部では、公共資産等整備国県補助金等が217億8,322万4千円、公共資産等整備一般財源等が1,575億9,247万7千円です。その他一般財源等は166億2,364万円のマイナスで、連結前に比べてマイナス幅が36億5,020万5千円縮小していますが、この主な要因は、水道事業会計の歳計現金や国民健康保険事業特別会計の長期延滞債権が多いことなどが挙げられます。また、土地、建物及び工作物等の資産評価を行ったことに伴い、資産評価差額が254億8,365万8千円となっています。

## 連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,209,482	11.7%	632,145	1,342,348	2,276,389	588,977	128,676	1,065,312	1,928,648	246,987		0
	(2)退職手当引当金繰入等	954,176	1.4%	49,678	82,613	280,048	122,316	16,858	123,887	246,899	31,877		0
	(3)賞与引当金繰入額	466,635	0.7%	35,369	74,858	129,346	35,584	6,943	68,027	103,116	13,392		0
	小計	9,630,293	13.8%	717,192	1,499,819	2,685,783	746,877	152,477	1,257,226	2,278,663	292,256		0
2	(1)物件費	7,195,299	10.3%	288,338	1,553,028	1,674,715	2,246,367	233,399	116,165	1,053,569	29,717		1
	(2)維持補修費	952,394	1.3%	349,550	218,035	24,602	320,925	22	951	38,309	0		
	(3)減価償却費	4,894,171	7.0%	2,411,439	792,358	280,556	1,022,750	6,335	102,267	278,466	0		
	小計	13,041,864	18.6%	3,049,327	2,563,421	1,979,873	3,590,042	239,756	219,383	1,370,344	29,717	0	1
3	(1)社会保障給付	37,173,691	53.0%		110,701	37,062,564	426						
	(2)補助金等	7,104,210	10.1%	674,131	342,213	5,043,138	711,627	103,612	18,015	205,507	5,967		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	631,816	0.9%	179,432	0	437,228	11,553	2,866	0	737	0		0
	小計	44,909,717	64.0%	853,563	452,914	42,542,930	723,606	106,478	18,015	206,244	5,967		0
4	(1)支払利息	1,448,513	2.1%								1,448,513		
	(2)回収不能見込計上額	577,442	0.8%									577,442	
	(3)その他行政コスト	468,762	0.7%	0	0	465,184	3,578	0	0	0	0		0
	小計	2,494,717	3.6%	0	0	465,184	3,578	0	0	0	1,448,513	577,442	0
経常行政コスト a	70,076,591		4,620,082	4,516,154	47,673,770	5,064,103	498,711	1,494,624	3,855,251	327,940	1,448,513	577,442	1
(構成比率)			6.6%	6.5%	68.0%	7.2%	0.7%	2.1%	5.5%	0.5%	2.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

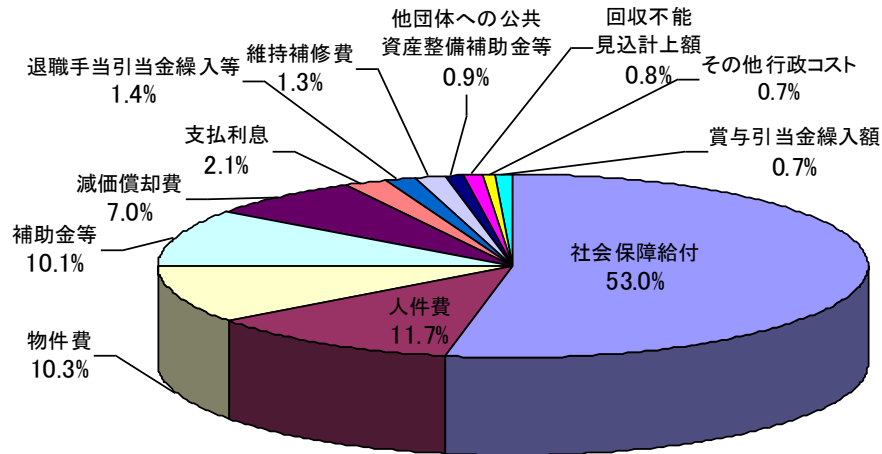
														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	993,984		9,503	58,906	326,350	208,594	102,460	516	118,359	0	0		0	169,296
2 分担金・負担金・寄附金 c	12,243,733		160,564	7,935	12,062,850	51	0	0	0	0	0		0	12,333
3 保険料 d	6,573,776		0	0	6,573,776	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益 e	3,968,442		1,574,447	22,169	19,648	2,352,178	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入 f	105,796		3,336	282	92,709	9,399	0	0	70	0	0		0	0
6 他会計補助金等 g	293		0	293	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c+d+e+f+g) h	23,886,024		1,747,850	89,585	19,075,333	2,570,222	102,460	516	118,429	0	0		0	181,629
h/a	34.1%		37.8%	2.0%	40.0%	50.8%	20.5%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-h	46,190,567		2,872,232	4,426,569	28,598,437	2,493,881	396,251	1,494,108	3,736,822	327,940	1,448,513	577,442	1	△ 181,629

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コストは、700億7,659万1千円、経常収益は、238億8,602万4千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、461億9,056万7千円になります。経常行政コストに占める経常収益の割合（受益者負担の割合）は34.1%という状況です。

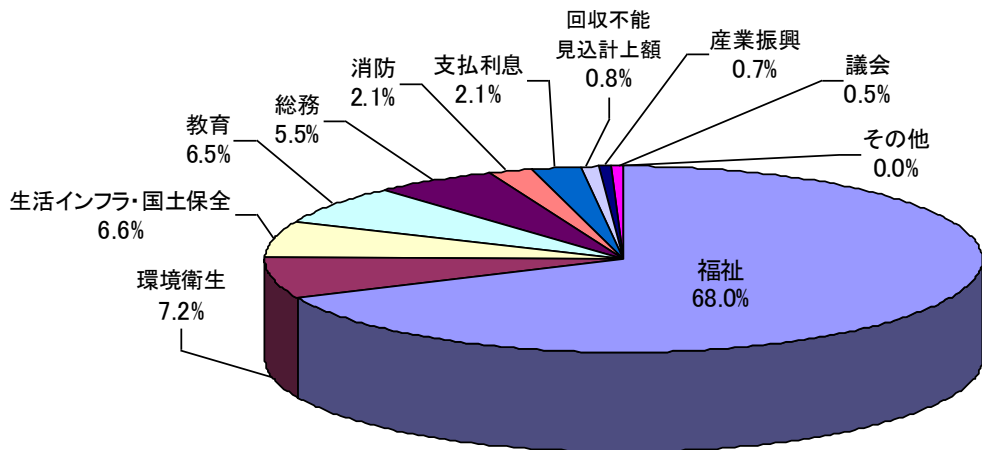
経常行政コストを性質別に見ると、社会保障給付が371億7,369万1千円で全体の53.0%と一番多く、次に人件費の82億948万2千円で全体の11.7%、以下、物件費、補助金等と続きます。なお、他会計等への支出は連結に伴い、相殺されています。

【図5】経常行政コストの性質別構成比（連結）



また、目的別では、福祉が476億7,377万円で、全体の68.0%と一番多く、次が環境衛生の50億6,410万3千円で全体の7.2%、以下、生活インフラ・国土保全、教育と続きます。

【図6】経常行政コストの目的別構成比（連結）



連結によって国民健康保険事業特別会計や介護保険事業会計など福祉関係の特別会計が含まれたため、連結前と比べて性質別では社会保障給付が、目的別では福祉の増加が顕著です。また、これらの会計は保険料などの受益者負担を多く含んでいますので、経常行政コストに対する経常収益の割合が大幅に増えています。

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,135,712	21,746,816	155,951,339	△ 16,864,392	22,301,949
純経常行政コスト	△ 46,190,567			△ 46,190,567	
一般財源					
地方税	22,564,222			22,564,222	
地方交付税	2,610,360			2,610,360	
その他行政コスト充当財源	3,241,520			3,241,520	
補助金等受入	19,619,190	634,705		18,984,485	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	147,537			147,537	
投資損失	△ 14,093			△ 14,093	
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,892,611	△ 1,892,611	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,754	21,754	0
貸付金・出資金等への財源投入			136,667	△ 136,667	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 87,697	87,697	0
減価償却による財源増		△ 600,417	△ 4,293,753	4,894,170	0
地方債等償還に伴う財源振替			4,006,653	△ 4,006,653	
資産評価替えによる変動額	3,181,709				3,181,709
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 59,871	2,120	8,411	△ 70,402	
期末純資産残高	188,235,719	21,783,224	157,592,477	△ 16,623,640	25,483,658

### (3) 連結純資産変動計算書

純資産は、1年間の行政活動で51億7千円増え、1,882億3,571万9千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、純経常行政コスト、一般財源や補助金等受入などの収入、臨時損益などの差し引きによって求められます。

また、純経常行政コスト461億9,056万7千円に対し、地方税などの一般財源及び国・県からの補助金等受入の合計が474億58万7千円であることから、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを実施するために市税等の経常的な収入の97.4%が使われたということが言えます。

経常的な行政サービスに使われて残った分は、臨時損益などの他の収入とあわせて、公共資産等の整備に18億9,261万1千円使われたり、新たな貸付金・出資金等に1億3,666万7千円使われたり、地方債の償還に40億665万3千円使われたりしました。

また、今回新たに土地、建物等の資産評価を行ったことで、資産評価替えによる変動額が31億8,170万9千円のプラスとなって表れ、純資産の増につながっています。

連結によって公共資産と地方債等の残高が増えた分、減価償却費と地方債等の償還額が増えていますが、その他の点で連結前と大きな変化はありません。

# 連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月1日〕  
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,779,034
物件費	7,300,225
社会保障給付	37,173,691
補助金等	7,112,979
支払利息	1,596,087
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	1,242,470
支 出 合 計	64,204,486
地方税	22,406,911
地方交付税	2,610,360
国県補助金等	18,604,083
使用料・手数料	991,703
分担金・負担金・寄附金	12,751,221
保険料	6,350,014
事業収入	3,857,556
諸収入	565,851
地方債発行額	2,825,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,419,358
他会計補助金等	0
その他収入	2,232,562
収 入 合 計	74,614,919
経常的収支額	10,410,433

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,455,758
公共資産整備補助金等支出	658,926
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	4,114,684
国県補助金等	958,709
地方債発行額	2,052,100
長期借入金借入額	14,272
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	202,040
収 入 合 計	3,227,121
公共資産整備収支額	△ 887,563

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	91,719
基金積立額	3,671,287
定額運用基金への繰出支出	2,424
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,774,626
長期借入金返済額	994,256
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	11,534,312
国県補助金等	56,397
貸付金回収額	71,468
基金取崩額	0
地方債発行額	1,448,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	151,287
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	3,446
収 入 合 計	1,731,098
投資・財務的収支額	△ 9,803,214

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 280,344
期首歳計現金残高	5,497,400
経費負担割合変更に伴う差額	△ 523
期末歳計現金残高	5,216,533

#### (4) 連結資金収支計算書

資金（歳計現金）は、前年度末から2億8,034万4千円減少し、52億1,653万3千円となりました。

項目別の収支を見ると、経常的収支の部（毎年度の継続的支出に対する収支）で104億1,043万3千円の増、公共資産整備収支の部（道路や下水道、小・中学校などの資産整備に係る支出に対する収支）で8億8,756万3千円の減、投資・財務的収支の部（出資金などの投資や地方債の償還などの支出に対する収支）で98億321万4千円の減となっており、経常的収支の部と公共資産整備収支の部で生じた収支余剰で投資・財務的収支の部の収支不足を穴埋めしていると言えます。

なお、他会計等への事務費等充当財源繰出支出等は連結に伴い、相殺されています。

## V 用語解説

### 【貸借対照表】

#### ◎ 有形固定資産

土地、建物、高額な備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産

- ① 生活インフラ・国土保全……道路、公園、交通安全施設、下水道など
- ② 教育……小・中学校、公民館、体育館など
- ③ 福祉……保育所、老人福祉センターなど
- ④ 環境衛生……保健センター、水道など
- ⑤ 産業振興……農民研修センターなど
- ⑥ 消防……消防車両など
- ⑦ 総務……庁舎など

#### ◎ 無形固定資産

電話加入権、施設利用権などの権利

#### ◎ 売却可能資産

現に公用又は公共用として使用されていない公有財産や、売却が既に確定している、又は近い将来売却が予定されている資産

#### ◎ 投資及び出資金

保有する債権や関係団体への出資金

#### ◎ 長期延滞債権

一年以上にわたって支払われていない税金や保険料などの債権

#### ◎ 回収不能見込額

回収が難しいと見込まれる貸付金、長期延滞債権

#### ◎ 流動資産

市が保有する現金や預金、流動的に使用可能な財政調整基金及び市税等の未収金など

#### ◎ 固定負債

翌々年度以降に返済する予定の借金の額など

#### ◎ 退職手当等引当金

年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額

#### ◎ 流動負債

基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来する債務

#### ◎ 賞与引当金

翌年度に支払う職員の賞与

#### ◎ 純資産

資産形成のために使った資金

#### ◎ 公共資産等整備国県補助金等

保有する公共資産等の財源となった国県補助金等



- ◎ 公共資産等整備一般財源等  
保有する公共資産等の財源となった市税などの一般財源等
- ◎ その他一般財源等  
使い道が決まっていない自由に使える資産
- ◎ 資産評価差額  
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額

#### 【行政コスト計算書】

- ◎ 経常行政コスト  
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 退職手当引当金繰入等  
当該年度における退職手当引当金の増減額
- ◎ 賞与引当金繰入額  
翌年度に支払う職員の賞与の額
- ◎ 減価償却費  
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 他団体への公共資産整備補助金  
国や県、他団体などが行う建設事業に対する補助・負担金
- ◎ 経常収益  
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 事業収益  
水道料金や下水道使用料など
- ◎ 純経常行政コスト  
経常行政コストと経常収益との収支

#### 【純資産変動計算書】

- ◎ 期首純資産残高  
前年度の純資産残高
- ◎ 一般財源  
市税や地方交付税など用途が特定されていない収入
- ◎ 補助金等収入  
国・県からの補助金等
- ◎ 臨時損益  
災害復旧事業費など臨時的な要因による損益
- ◎ 科目振替  
公共資産の取得や処分、減価償却、地方債償還などに伴う財源の移動
- ◎ 資産評価替えによる変動額  
公共資産の時価評価等による資産評価額の差額
- ◎ 無償受贈資産受入

当該年度に寄附や受贈された資産の額

- ◎ 期末純資産残高  
当該年度の純資産残高

【資金収支計算書】

- ◎ 経常的収支の部  
毎年度継続的に支出する経費とその財源
- ◎ 公共資産整備収支の部  
道路や公園、小・中学校などの資産の整備に係る経費とその財源
- ◎ 投資・財務的収支の部  
出資金などの投資や地方債の発行・償還などに係る経費とその財源
- ◎ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）  
地方債の元利払い及び貯金の積立て以外の支出と地方債の発行及び貯金の取崩し以外の  
収入との収支